



## グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)／(予想分配金提示型)

### 長期的・短期的視点を併用し、リターン向上をめざす

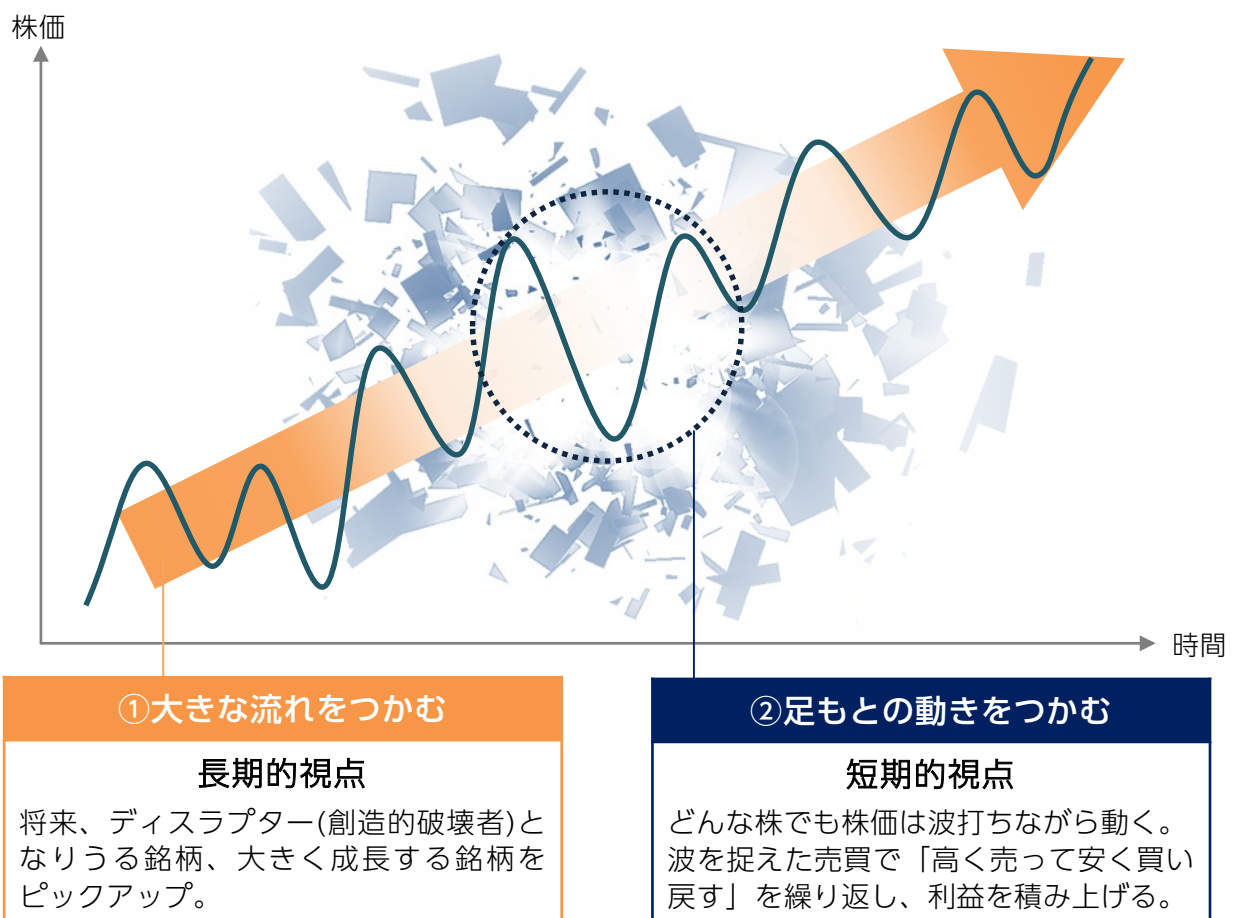
- 当ファンドは長期的視点で将来大きく成長しうる企業を選定するだけでなく、短期的視点で機動的にポジション調整することで利益の積み上げをめざします。
- 世界経済は今後も成長していくと見込まれる一方で、足もとでは新型コロナウイルスの感染状況等によって一喜一憂する相場となっています。こうした相場で、価格変動の波を捉えて売買を行う当ファンドは強みを発揮するものと考えられます。

### 機動的にポジションを調整し、相場変動への対応をみせる

一般的に、株式運用を行うにあたっては株価上昇を期待して投資銘柄を選別する方が多いと思いますが、実際に運用を始めると想定とは異なる事態が多々起こり得ます。長期的に株価上昇が期待される有望銘柄であっても、毎日、株価が上がり続けることはありません。

当ファンドは長期的な視点で大局を見極め、短期的な視点で足もとの株価変動の波を捉えた売買を行うことで利益の積み上げをめざします。

#### <株価推移と当ファンドの銘柄選定のイメージ>




上記はイメージ図です。

## 大きな流れをつかむ – 長期的視点 –

AI(人工知能)やビッグデータなどのデジタル技術の飛躍的な進化を背景に、あらゆる分野でデジタル化が加速しています。デジタル技術を活用したディストラプターが既存の市場を破壊し、変革を促すことで私たちの生活はより豊かなものになってきました。

また、ディストラプターとなりうるのは新たなデジタル技術を生み出す企業だけではありません。例えばスポーツメーカーの「ナイキ」は、デジタル技術によるトレーニングデータの測定・分析や直販アプリによるデジタルマーケティング戦略を展開することで成長を加速させています。このように「一見すると本業がデジタル技術と関連がないように思われる企業が先進テクノロジーを核としてビジネスモデルを変更することで新たなディストラプターとして登場する場合があります。

### <身近なディストラプション(創造的破壊)の例>

Web面談システム	キャッシュレス決済	料理宅配サービス
在宅勤務やオンライン授業で、Web面談システムが利用されています。	非接触ニーズの高まりによりキャッシュレス決済の利用が増加しています。	外食の機会が減ったことで、料理宅配サービスの利用が広がりを見せています。
		

私たちの生活は10年前、20年前、30年前と比較し大きく変化しており、その変化をけん引してきたのはディストラプターです。これから先も技術は進化を続け、新たなディストラプターが現れ続けることが期待されます。ディストラプターによる市場の変革が続くなか世界経済は拡大し続け、新たな投資チャンスが生まれてくるものと考えています。

### <ディストラプションが期待される組入銘柄例>

銘柄名	ポイント
コインベース・グローバル (米国)	2021年4月にナスダックへ上場した暗号資産(仮想通貨)取引業者。暗号資産はまだ規制整備が行き届いておらず不安定な側面もあるものの、ブロックチェーンなどの新たなデジタル技術を有しており、「 <u>通貨</u> 」の常識を覆す可能性を秘めています。
ズオラ (米国)	サブスクリプション管理プラットフォームを手掛ける。顧客ニーズが「 <u>所有</u> 」から「 <u>利用</u> 」へ移るなか、「料金を支払うことで、製品やサービスを一定期間利用することができる」サブスクリプション型のビジネスモデルが広がりを見せています。
ファナック (日本)	工作機械用CNC(コンピューターによる数値制御)装置(世界シェア約50%)および産業用ロボットの製造会社。スマートフォンや自動車など小型製品から大型製品まで <u>工場の自動化</u> を推進する製品を提供。
ピンタレスト (米国)	画像共有SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を展開。従来のSNSはユーザーが体験した過去を共有することが目的であるが、ピンタレストは素材やアイデア探し、将来欲しい物や行きたい場所などを集めた <u>未来志向型</u> であることが特徴。月間アクティブユーザー数は、約4億7,800万人に上る(2021年4月時点)。

出所)各社IR資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は当ファンドが主に投資対象とする「GAMディストラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」の2021年6月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。

## 足もとの流れをつかむ – 短期的視点 –

新型コロナウイルスのワクチン接種が進捗し、足もとでは経済活動の正常化への期待感が増えています。加えて、各国の財政金融政策による景気下支え効果やデジタル化を中心とした技術革新への期待感なども、世界の株式市場が堅調に推移する要因となっています。

一方でデルタ型の感染が拡大するなど新型コロナウイルスには未知の部分が多いため、世の中の先行きは依然として不透明であること、株価が高値圏で推移していることなどから株式投資を躊躇する方も多いとみられます。今後も株価は上昇基調であるものの、突発的なニュースで一時的に下落する場面もあるものとみられます。

こうした方向感の定まらない相場であるからこそ、**短期的な視点でも相場動向を注視し株価変動の波を捉えた売買を行う**ことで利益の積み上げをめざす当ファンドは、有効な運用手段の1つと言えるのではないのでしょうか。

### 株価上昇要因

- 各国中央銀行による金融緩和
- デジタル化を中心とした技術革新
- 新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化
- 経済活動正常化に伴う企業業績の回復

等

### 株価下落要因

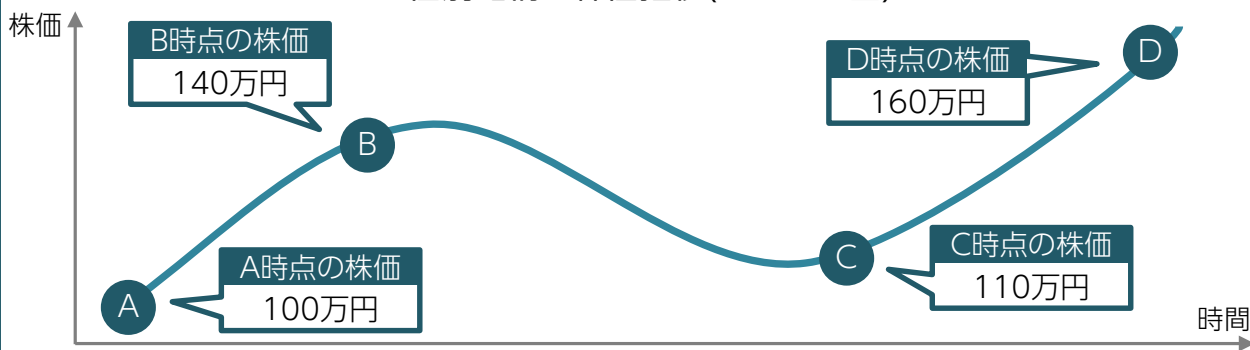
- 金融緩和の早期縮小
- 企業業績悪化による株価調整リスク
- ワクチン普及の遅れ
- 新型コロナウイルス(デルタ型)の感染再拡大による経済活動正常化の遅れ

等

### 有望銘柄でもポジション調整をする意味とは

将来的に株価上昇が期待される有望銘柄であっても、毎日、株価が上がり続けることはありません。当ファンドは、テクニカル分析を活用し、株価変動の波を捉えた売買を行うことで、利益の積み上げをめざします。

<個別銘柄の株価推移(イメージ図)>



<上記銘柄(イメージ図)への投資パターンによる獲得利益の比較>

波を捉えて売買した場合 (①Aで買い、Bで売り ②再びCで買い、Dで売り)	そのまま保有し続けた場合 (Aで買い、Dで売り)	利益の差
90万円の利益 (①買：100万円→売：140万円) (②買：110万円→売：160万円)	60万円の利益 (買：100万→売：160万円)	30万円

上記はポジション調整についてご理解を深めていただくための参考として、架空の株価で1株を売買した場合の取引例をお示ししたものです。実際の株価や当ファンドの取引を示したのではなく、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。また、売買時の手数料や税金等は考慮していません。市場が予期しない値動きをした場合等には、ポジション調整がパフォーマンスの悪化要因になることがあります。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。
- ②決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
  - <資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
    - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
  - <予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
    - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
    - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

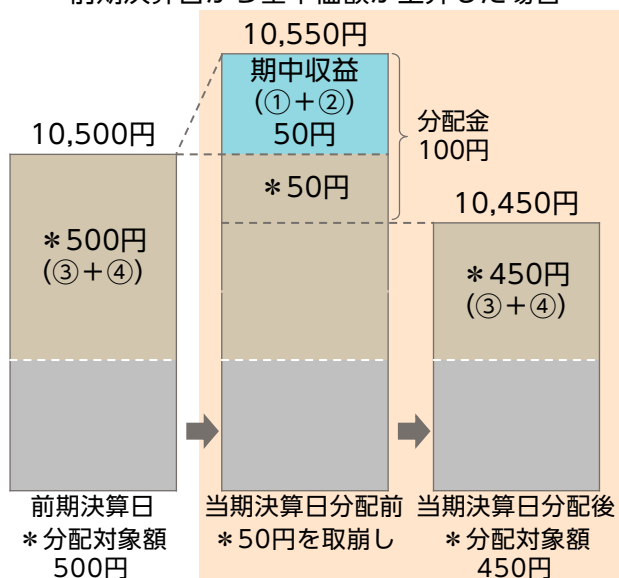
ファンドで分配金が支払われるイメージ



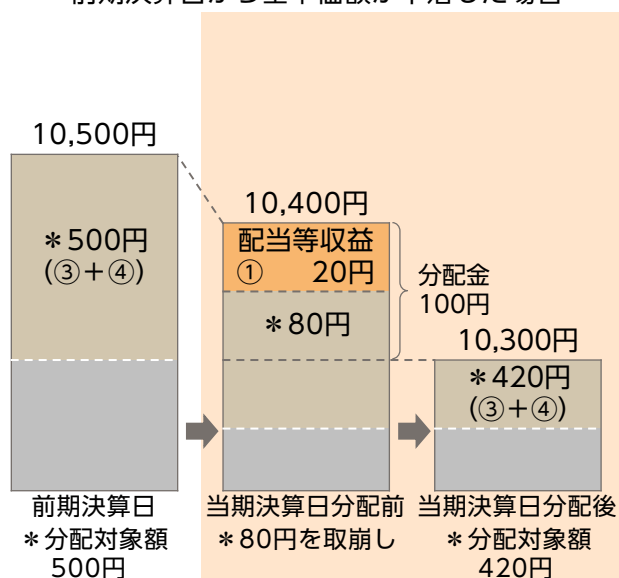
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

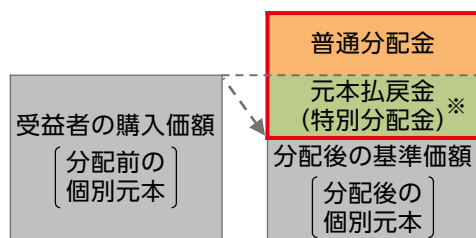


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。  
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

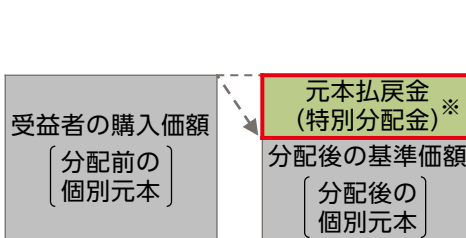
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> <b>基本報酬</b> 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 <b>成功報酬</b> 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。                 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>                     ファンドの純資産総額に<b>年率1.8975%(税込)程度</b>をかけた額に<b>成功報酬</b>を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。                 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	<b>基本報酬</b> 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 <b>成功報酬</b> 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	<b>基本報酬</b> 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 <b>成功報酬</b> 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.8975%(税込)程度</b> をかけた額に <b>成功報酬</b> を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	